

麻生内閣における地域活性化の対応

参考資料 2

平成20年度

一次補正予算

(平成20年10月16日成立)

- 緊急防災
災害復旧等
4,000億円
- 地域活性化・緊急
安心実現総合対策
交付金
260億円

11.5兆円

「安心実現のための緊急総合対策」

二次補正予算

(平成21年1月27日成立)

- 地域活性化・生活
対策臨時交付金
6,000億円
- 高速道路料金の
大幅値下げ
5,000億円
- 自治体による雇用
機会創出(基金)
4,000億円

27兆円

「生活対策」

平成21年度

当初予算

(平成21年3月27日成立)

- 雇用創出等のため
の交付税増額
1兆円
- 地域活力基盤創造
交付金
9,400億円

37兆円

「生活防衛のための緊急対策」

補正予算案

(平成21年4月27日提出)

- 地域活性化・公共投資
臨時交付金
1.4兆円程度
- 地域活性化・経済危機
対策臨時交付金
1兆円

56.8兆円

「経済危機対策」

平成21年度補正予算における地域活性化

＝地方の元気が日本の元気＝

(主なもの)

地域活性化

- 地域活性化・公共投資臨時交付金の創設

1.4兆円程度

- 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の創設 **1兆円**
- 地域の人材力強化
地方の元気再生事業の拡充 **約10億円**
- 定住自立圏における民間投資等の促進 **550億円**

21世紀型インフラ整備等

- 底力発揮・21世紀型インフラ整備 **4,390億円**

〔『国土ミッシングリンク』の結合
(三大都市圏環状道路、主要都市間の規格の高い道路等の整備等)
・港湾・空港インフラの強化
・整備新幹線の着実な整備

- 地域活性化等 **1,320億円**
・地域交通の活性化等

安心・安全確保等

- 社会資本ストックの耐震化・予防保全対策
- 交通の安全確保対策
- 地方消費者行政活性化基金
(20年度に都道府県に150億円造成)

110億円上積み

雇用対策

- 緊急雇用創出事業(基金)の積増し

3,000億円

底力発揮

ICT

- 地上デジタル放送の完全移行の対策強化 **900億円**
・エコポイントを活用したデジタルテレビ購入支援等

- デジタル・デバイド解消 **933億円**

- 〔ブロードバンド・ゼロ地域の解消
・携帯不感エリアの解消加速
- ICTを活用した地域活性化 **268億円**
・ユビキタスタウンの構築等

農林漁業・中小企業等

- 将来の食料供給を万全にする持続可能性のある強い農業づくり
〔担い手への集地集積、経営支援
・「水田フル活用元年」の取組
・麦、大豆、畜産、野菜、果実等の体質強化

5,694億円

- 森林資源を核とした地域産業の再生・創造 **2,537億円**

- ・森林整備加速化・林業再生事業
(緑の産業再生プロジェクト)(新規)

1,238億円

- 将来にわたって持続可能な力強い水産業の確立 **981億円**

- 植物工場(野菜工場)の普及・拡大 **146億円**

- 先端技術開発・人材力強化
中小企業支援関連 **1,229億円**

- ソフトパワー・観光関連

低炭素革命

- 地域グリーンニューディール基金の創設 **550億円**
〔地球温暖化対策の推進
・アスベスト廃棄物、不法投棄等の処理の推進
・微量PCB廃棄物の処理の推進
・漂流・漂着ゴミの回収・処理等の推進
- 太陽光発電関連支援 **734億円**
・小水力などの新エネルギー利用促進
- 環境対応車関連支援 **3,702億円**
- 省エネ家電買換え促進等 **2,946億円**
- 環境・エネルギー革新技術等の開発実証の集中実施 **662億円**

健康長寿・子育て

- 安心こども基金の拡充
(20年度2次補正で1,000億円創設) **1,500億円**
〔保育サービス等の充実
・全ての子ども・家庭への充実
・ひとり親家族等対策の充実
・社会的養護の充実
- 地域医療再生基金 **3,100億円**

「経済危機対策」—骨格—

経済危機克服の道筋

1. 「2つの危機」に直面する日本経済

◆「短期的な危機」—「底割れ」のリスク

◆「構造的な危機」—世界経済の「大調整」への対応

2. 「危機克服」の基本方針

(基本方針1) 国民一体となった対応

(基本方針2) 経済局面に応じた対応

(基本方針3) 多年度を視野に入れた包括的な対応

3. 対策の規模と効果

・対策の規模:

【国費15.4兆円程度・事業費56.8兆円程度】

・平成21年度実質GDP成長率の押し上げ効果:

2%程度

・需要拡大による雇用創出:

40~50万人程度(1年間)

I. 緊急的な対策—「底割れ」の回避

1. 雇用対策

【国費4.9兆円程度・事業費44.4兆円程度】

【国費1.9兆円程度・事業費2.5兆円程度】

・雇用調整助成金、再就職支援・能力開発、雇用創出、派遣等保護住宅・生活支援 等

2. 金融対策

【国費3.0兆円程度・事業費41.8兆円程度】

・中小等資金繰り、株式市場、住宅・土地金融 等

3. 事業の前倒し執行

・過去最高水準の前倒し執行

II. 成長戦略—未来への投資

1. 低炭素革命

【国費6.2兆円程度・事業費 8.8兆円程度】

【国費1.6兆円程度・事業費2.2兆円程度】

- ① 太陽光発電
- ② 低燃費車・省エネ製品等
- ③ 交通機関・インフラ革新
- ④ 資源大国実現

2. 健康長寿・子育て

【国費2.0兆円程度・事業費2.8兆円程度】

- ① 地域医療・医療新技術
- ② 介護職員の処遇改善・介護拠点整備
- ③ 子育て・教育支援

3. 底力発揮・21世紀型インフラ整備

【国費2.6兆円程度・事業費3.8兆円程度】

- ① 農林漁業
- ② 先端技術開発・人材力強化・中小企業支援
- ③ 地域連携と競争力強化の基盤整備
- ④ I T
- ⑤ ソフトパワー・観光

III. 「安心と活力」の実現—政策総動員

【国費4.3兆円程度・事業費5.0兆円程度】

1. 地域活性化等

【国費0.2兆円程度・事業費0.4兆円程度】

・地域交通の活性化等
・まちづくり支援・地域の実情に応じた活性化策の推進 等

2. 安全・安心確保等

【国費1.7兆円程度・事業費2.2兆円程度】

・社会保障
・消費者政策の抜本的強化等
・防災・安全対策
・治安体制の整備 等

3. 地方公共団体への配慮

【国費2.4兆円程度・事業費2.4兆円程度】

地方公共団体への財政支援 等

IV. 税制改正

【国費0.1兆円程度・事業費0.1兆円程度】

・住宅取得のための時限的な贈与税の軽減
・中小企業の実費課税の軽減
・研究開発税制の拡充

財源等

国費と事業規模

財 源

【合計:国費15.4兆円程度・事業費56.8兆円程度】

最近（約3年程度）における地域向けの取組（地域活性化全般）

地域活性化全体としての取組

「地方再生戦略」等の推進

- 政府全体の総合的戦略である「地方再生戦略」に基づき、省庁横断・施策横断的な視点から、地域成長力の強化、生活基盤の確保等の柱の下で重点施策を推進。
 - ➡ 「地方の元気再生事業」（平成20年度新設）、地域の人材力強化に向けた取組を推進。 ※21年度：37.5億円(当初)+10億円(補正)
 - ➡ 「定住自立圏構想」に基づく民間投資の促進等を推進。 ※21年度：550億円(補正)

地方財政に対する支援

- 都市と地方の格差の拡大を防ぐため、「地方再生対策費」（4,000億円）を平成20年度・21年度において措置。
 - ➡ また、平成20年度においては、補正予算で「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」（260億円）、「地域活性化・生活対策臨時交付金」（6,000億円）を措置。
 - ➡ さらに、平成21年度においては、当初予算で地方交付税を増額（1兆円）するとともに、補正予算で「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」（1兆円）、「地域活性化・公共投資臨時交付金」（約1.4兆円）を措置。

公共事業関係

- 平成14年度以降、毎年3%減が継続していた公共事業関係費について、
 - ➡ 平成20年度において、補正予算も含め、対前年度比1.5%の増額。
 - ➡ とくに平成21年度においては、補正予算を含め、対前年度比16%の増額。
- 平成21年度においては、「地方道路整備臨時交付金」に代わり、道路を中心に、関連する他のインフラ整備やソフト事業も対象とした「地域活力基盤創造交付金」（9,400億円）を措置。

雇用対策関係

- 全国の平均有効求人倍率が昨年2月から0.39ポイントも低下している中、地域における雇用機会を緊急に確保するため、平成20年度においては、補正予算で「ふるさと雇用再生特別交付金」（2,500億円）、「緊急雇用創出事業」（1,500億円）を措置。平成21年度においては、補正予算で「緊急雇用創出事業(基金)の積増し」（3,000億円）を措置。

最近（約3年程度）における地域向けの取組（地方再生への3本柱）

地方再生への3本柱① ～地域成長力の強化～

農 林 水 産 業

- 平成21年度において、補正予算を含め対前年18%の増額。特に以下の重点的な取組を抜本的に強化。
 - ① **農業の担い手育成支援**…「農地集積加速化事業」（2,979億円・平成21年度補正新規）
 - ② **耕作放棄地解消対策**…「耕作放棄地等再生利用緊急対策」（230億円・平成21年度新設）
 - ③ **水田フル活用対策**…「水田等有効活用促進交付金」（404億円・平成21年度新設）等により、水田をフル活用し、麦、大豆、飼料作物、米粉・飼料用米の作付を拡大
 - ④ **森林の整備・保全と林業・木材産業の再生**
…「森林整備加速化・林業再生事業（緑の産業再生プロジェクト）」（1,238億円・平成21年度補正新規）
 - ⑤ **水産物供給力の強化**…「水産基盤整備事業等」（341億円・平成21年度補正予算）

農 商 工 連 携

- 平成20年度に**農商工等連携促進法**を制定、これまで連携事業計画を185件認定。※20年度：211億円、21年度：334億円
さらに、**植物工場**の普及・拡大のため、146億円を措置。

地 域 産 業

- 従来から行っている産業クラスター（平成21年度約12億円）、地域イノベーション創出（平成21年度約74億円）の取組に加え、平成19年度より、
 - ① **企業立地促進法**を制定し、「地域企業立地促進事業」の推進。※20年度：51.8億円、21年度：43.9億円
 - ② **中小企業地域資源活用促進法**を制定し、地域資源活用促進プログラムに基づく支援を推進。
すでに47都道府県で1万以上の地域資源を特定し、550の事業計画を認定。※20年度：116.7億円、21年度：112.7億円

観 光

- 「ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業」の展開に加え、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成のため、平成20年に成立した**観光圏整備法**に基づき、滞在型観光を促進するための観光圏の整備を支援。平成20年度においては、16地域を支援。平成21年度においても、30地域を支援中。

最近（約3年程度）における地域向けの取組（地方再生への3本柱）

地方再生への3本柱② ～地域生活基盤の確保～

安全・安心対策

- 平成21年度においては、当初予算で「地球温暖化に伴う災害リスクの増大への緊急的対応の強化」に1,220億円、「社会資本ストックの戦略的な維持管理による安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減」に4,247億円を措置。

情報通信

- 平成20年度・21年度において、**ブロードバンド・ゼロ地域の解消、地上デジタル放送への完全移行に向けた対策**を支援するほか、特に、**携帯電話エリア整備支援**については、平成19年度と比較して、平成20年度は117%、平成21年度は1,042%の予算増。これにより、当初22年度に予定していた整備計画の1年前倒しを実施。

地域交通

- 平成20年度において、「**地域公共交通活性化・再生総合事業**」（30億円）を新設。平成21年度においては44億円を措置し、地域経済の活性化等に資する車両購入、待合環境整備等のハード事業を中心に事業を実施予定。

地域医療

- 医師不足、介護人材の不足など、当面緊急に対応が必要なものとして、平成20年度補正予算や21年度当初予算において、救急医療の体制強化、介護報酬の改定、「安心こども基金」の創設など実施。さらに、平成21年度補正予算においては、「**地域医療再生基金**」（3,100億円）の創設による地域医療体制の強化、介護職員の処遇改善を行う事業者への助成、「安心こども基金」の拡充による保育サービスの充実やひとり親家庭等対策の拡充などを実施。

地方再生への3本柱③ ～低炭素社会づくり～

- 2050年までに温室効果ガス排出量を60～80%削減という目標（平成20年7月閣議決定）を実現するため、「**環境モデル都市**」（13都市）の取組を支援。太陽光発電等の新エネルギー利用促進、住宅・次世代自動車・省エネ家電等の導入を加速化。
 - ➡ 2020年頃に太陽光発電導入量を現状の約20倍に拡大するため、平成21年度において、補正予算で「**太陽光パネルの設置促進**」（約730億円）を措置。また、小水力などの地域性を考慮した地産地消型の新エネルギーの利用も促進。
 - ➡ 2020年までに新車販売の2台に1台を次世代自動車とすべく、平成21年度において、「**環境対応車の普及促進事業**」（約3,700億円）を措置。
 - ➡ さらに、平成21年度において、補正予算で「**地域グリーンニューディール基金**」（550億円）を措置。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金の概要

「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定）において、「地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。

1 平成21年度補正予算計上額 1兆円

2 所管 内閣府（地域活性化推進担当室） ただし、各府省に移し替えて執行

3 交付対象等

(1) 交付対象：実施計画を策定する地方公共団体

(2) 交付方法：実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担分と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

(3) 交付限度額：地方交付税の基準財政需要額の算定方法等に準じて、外形基準に基づき設定

※財政力の弱い団体や離島や過疎等の条件不利地域等に配慮するとともに、財政力が著しく高い団体については一定の制限を行う。

4 使途 実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当

○地方単独事業

○国庫補助事業（法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。）

5 事業例

●地球温暖化対策

公立高等学校のエコ化（太陽光発電導入等）・耐震化・ICT化（電子黒板等）の一体的実施、地方公共団体の庁舎等のゼロエミッション化（産業技術実用化開発事業費補助金）、次世代自動車の普及促進、小売店舗の低炭素化の推進、内航海運・フェリーや離島航路の維持・改善のための支援、環境計測機器の更新 等

●少子高齢化社会への対応

保育所の整備等による保育サービス等の充実（子育て支援対策臨時交付金）、準要保護児童生徒に対する就学援助、幼稚園就園の保育料等の軽減、不妊治療に要する費用の助成（母子保健衛生費補助金）、介護施設の緊急整備、中心市街地の空き店舗を活用したコミュニティ交流スペースの整備、高齢者巡回訪問事業 等

●安全・安心の実現

消防防災設備・防犯資機材・警察施設等の整備、新型インフルエンザ対策、高度な放射線治療機器整備等事業、公共施設のガス消費機器や照明器具等の点検・交換、鉄道駅のバリアフリー化の推進（交通施設バリアフリー化設備整備費補助金）、地域公共交通の活性化・再生、DV被害者への定額給付金相当額の支給、農地や用排水路の整備（農地等整備・保全推進事業補助金）及び農道等の農業用施設改修 等

●その他

公共施設のデジタル化改修等整備、ICTの導入・利活用（地域ICT利活用推進交付金）、学校におけるデジタルテレビ及びコンピュータ等の整備（学校情報通信技術環境整備事業補助金）、共通地図等の電子化・共用化事業、文化財の防災・防犯対策事業（国宝重要文化財保存整備費補助金）、学校教材・図書等の整備、観光交流の促進のための施設整備・事業実施、耕作放棄地解消事業 等

地域活性化・公共投資臨時交付金の概要

「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定）において、「本対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、補正予算債による対応に加え、各地方公共団体の負担額等に応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。

1 予算要求額 1兆3790億円（平成21年度補正予算）

※経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担総額の9割程度。

2 所管 内閣府（地域活性化推進担当室） ただし、各府省に移し替えて執行

3 交付対象等

(1) 交付対象：実施計画を策定する地方公共団体

(2) 交付方法：実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担分と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

(3) 交付限度額：各地方公共団体の追加公共事業等（直轄及び補助）の地方負担額等をベースとして算定。

ただし、財政力の弱い団体等に配慮し、財政力指数等により調整。

4 用途 実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当（建設地方債対象事業に限る）

○地方単独事業

○国庫補助事業（法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。）

※財政事情、地方単独事業の事業量、追加公共事業等の執行予定等に応じ、一部を基金に積み立て、平成22年度以降における地方単独事業等の財源とすることも可。

5 参考

- ・ 追加公共事業等の地方負担に対しては、補正予算債を充当可。
- ・ 地方単独事業の財源とする予定であった地方債等を追加公共事業等に係る地方負担の財源に振替えることにより、追加公共事業等の地方負担を実質的に軽減。